

平成 27 年度

香川大学大学院地域マネジメント研究科

アドバイザー・ボード会議報告書

平成 28 年 7 月

目 次

アドバイザー・ボード委員名簿.....	2
アドバイザー・ボード日程.....	3
I. アドバイザー・ボード記録（平成 28 年 7 月 20 日）	4
II. 説明資料.....	31
III. 出欠表.....	34

アドバイザー・ボード委員名簿

経済界 (五十音順)	(委員長) 松田 清宏	四国旅客鉄道(株) 相談役 四国ツーリズム創造機構 会長
	新井 裕史	四国電力(株) 取締役副社長
	高濱 和則	大倉工業(株) 代表取締役社長
	竹崎 克彦	(株)百十四銀行 相談役 高松商工会議所 会頭
行政 (五十音順)	大西 秀人	高松市 市長
	天雲 俊夫	香川県 副知事
大学	王 効平	北九州市立大学大学院 マネジメント研究科 研究科長
報道機関	杉岡 純	NHK高松放送局 局長

アドバイザー・ボードの日程

期 日：平成 28 年 7 月 20 日（水） 11：30 ～ 13：30

会 場：香川大学幸町キャンパス又信記念館 2階 第 2 会議室

議 事

11：30 開 会

研究科長挨拶

配布資料確認

アドバイザー・ボード委員の紹介

地域マネジメント研究科出席者の紹介

検討課題の課題解決計画

平成 27 年度事業報告

13：00 審 議

13：30 閉 会

I. アドバイザリー・ボード記録

原 : 香川大学大学院地域マネジメント研究科 平成 27 年度アドバイザリー・ボードを開催させていただきます。最初にご挨拶をさせていただきます。平成 27 年 4 月より研究科長を務めさせていただいております、原真志でございます。委員の皆様にはご多忙の中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。厚くお礼申し上げます。

アドバイザリー・ボードは、平成 16 年度の地域マネジメント研究科の開設と共に発足いたしまして、今回が 12 回目となります。代々の委員の方には本研究科の運営に関しまして貴重なご意見を頂き、今日まで支えていただいております。

現在、委員長をお願いしておりますのは、JR 四国 相談役、四国ツーリズム創造機構会長の松田 清宏(マツダ キヨヒロ)様でございます。委員をお願いしておりますのは、四国電力取締役副社長 新井 裕史(アライ ヒロシ) 様。大倉工業株式会社 代表取締役社長 高濱 和則(タカハマ カズノリ) 様。百十四銀行 相談役であり、高松商工会議所会頭の竹崎 克彦(タケサキ カツヒコ) 様の代理で百十四銀行執行役 営業統括部長 白鳥 一雄(シロトリ カズオ) 様。高松市長 大西 秀人(オオニシ ヒデト) 様の代理で、高松市副市長 加藤 昭彦(カトウ アキヒコ) 様。香川県副知事 天雲 俊夫(テンクモ トシオ)様。北九州市立大学大学院マネジメント研究科 研究科長 王 効平(オウ コウヘイ) 先生。NHK 高松放送局 局長 杉岡 純(スギオカ ジュン) 様。以上の方々でございます。新井様、杉岡様には、今回よりお引き受けいただけることになりました。それぞれにご要職にありながらこのようにご協力をいただいておりますことを、重ねてお礼申し上げます。本日は委員長の松田様に議長をお願いしたいと思います。松田様、どうぞ、宜しくお願い致します。

松田 : 本日は、議長を務めさせていただきます。ご協力のほどをお願いします。先ほど原研究科長の挨拶にもございましたように、今回はビジネススクールの現状を把握し、ご意見をいただくことが趣旨ですので、大学側に進行をお任せしたいと思いますので宜しくお願い致します。

原： それでは以降は、進行を務めさせていただきます。それでは、運営について説明をさせていただく前に、恐縮ではございますがそれぞれ委員の方々から自己紹介を賜ればと思います。それでは松田様より席順でご紹介をお願いします。

松田： 松田でございます。どうぞ宜しくお願い致します。

新井： 四国電力の新井でございます。今回初めてで何もよくわかっていない点もございますが、精いっぱいご協力したいと思いますので宜しくお願い致します。

高濱： 丸亀に本社を置いております大倉工業の高濱でございます。こういう席になかなか自分自身はあまりふさわしいとは思っていないのですが、精いっぱい色々な形で、私も含めて出来ればと思っておりますので、宜しくお願い致します。

白鳥： 百十四銀行の営業統括部長の白鳥でございます。私どもの営業統括部のなかに地域活性化室がありまして、地域の活性化に貢献しようとしております。こちらに学生もお世話になっております。宜しくお願い致します。

加藤： 高松市副市長、加藤でございます。市長が出張中ではございまして代理出席させていただきます。どうぞ宜しくお願い致します。

天雲： 香川県副知事の天雲でございます。この研究科につきましては創設以来、当初の井原先生から県がしっかりと関与してくれと言われておりまして、毎年、何名か学生も送らせていただいております。なにかと地方創成のためにいろんな面でお世話になっております。宜しくお願い致します。

王： 北九州市立大学の王 効平でございます。井原先生が最初に地マネのリーダーシップをとって設置なさったときから、私たちのほうでも準備中の段階でしたので、3年遅れてスタートしまして、今年で十周年を迎えました。今年度、今からいろいろ、板倉先生にもそのあたりもアドバイスをいただきました。今後とも宜しくお願い致します。

杉岡： NHK 高松放送局の杉岡でございます。ちょうど香川県に来て1年あまりです。そういう意味で言えば隣の王先生と同じで香川の間人ではないのですが、そういう視点で参加させていただければと思います。井原先生からは是非にという電話があって、井原先生に頼まれたらお断りするわけにはいかないので、もしも意見を言わせていただくとしたら、私たちも地域放送というか地域に根差した放送局を考えていますのでぜひ参考なる意見を聞いて帰りたいと思い、参加させていただきました。宜しくお願い致します。

原： ありがとうございます。どうぞ、宜しくお願い致します。

本日は、私を含め、12名の教員が参加させていただいております。それでは私から席順に自己紹介させていただきます。尚、この席順は緑色の2016年度要覧の教員紹介の順となっております。

研究科長を務めさせていただいております、原真志と申します。私は創設期からのメンバーです。井原理代先生を支え、一緒に本研究科を創った、創設時のメンバーの三人です。それ以来の12年間、研究科をなんとかやってまいりました。その当時は、そうした事情を、高松市ぐらいの都市の規模であればということもあって、なかなか厳しいものがありますけれども、ここにおられる皆様方の、いろんな組織の支援を得まして、なんとかここまでやってきました。井原理代先生からもよく言われていますが、我々というのは地方の奇跡だと言われますけれども、我々が目指していたことが間違っていなかったと思います。今日、地方創成の時代になっていますが、我々は10年前からそういう志を持ってとういう意味ではパイオニアとして頑張ってきて、自負を持ってやっております。昨年度の活動について報告させていただきますので、後ほど忌憚のないご意見、アドバイス等をいただきたいと思います。どうぞ宜しくお願い致します。

高塚： 副研究科長を務めさせていただいております、高塚と申します。宜しくお願い致します。

私も先ほど研究科長がおっしゃっていた創設時のメンバーのひとりですけれども、本当にこの研究科が私たちの想像以上に地域の社会人の方々に相互に刺激を与える、すごい会場として機能していると感じているところです。これも皆様のおかげだと思っております。要覧の7ページに自己紹介が載っておりますけれども、授業としては統計分析と都

市開発論、最近は地域でもいろいろな形でデータが蓄積されていて、そういったデータ分析の仕事をやる機会も多くなっています。

委員は、入試関係でして、入試の実績については後ほど報告させていただきます。

板倉： 板倉でございます。略歴は要覧の 8 ページの上にあります。

授業はマネジメント戦略（総論）、オーリーブ事業化マネジメントを担当しており、委員としては学生関係の担当です。宜しくお願い致します。

大北： 大北健一と申します。宜しくお願いします。

要覧 8 ページの下の方にありますとおり、研究者教員です。とりわけマネジメントの領域で自身の研究業績をもとに教育にあたらせていただいております。どうぞ宜しくお願い致します。

反田： 反田と申します。9 ページの上段に略歴が書いております。

私は昨年 12 月末に勤務していた総合商社の丸紅を退社し、今年の 1 月に地域マネジメント研究科に着任しております。

担当している科目は国際経営、事業構想論ですが、グローバルな視点から少しでも地域活性化に役立てるよう尽力するつもりですので、これからも宜しくお願い致します。

関： 関と申します。要覧では 9 ページの下に紹介がございます。私は地域マネジメント研究科に 2012 年 10 月に着任しまして、今年で 4 年目になります。

授業としてはマーケティング戦略、マーケティング・リサーチを担当しております。委員としては教務関係を担当しております。後ほど教務関係の報告をさせていただきます。宜しくお願い致します。

村山： 村山と申します。私は総務省から実務家教員として派遣されており、今年が三年目になります。

こちらの要覧にありますとおり地域公共政策、自治体財政政策、実践型地域活性化演習を担当しております。その他、地域では各自治体さまの委員会や COC 事業などで活動させていただいております。どうぞ宜しくお願い致します。

佐藤： 佐藤と申します。私は昨年春に着任いたしまして2年目になります。要覧のほうでは10ページ下に紹介があります。

地域マネジメント研究科は社会起業家論と地域観光マネジメントの2科目を担当させていただいております。社会起業家論では地域のコミュニティでのビジネスやNPOの支援活動についての講義を行っております。地域観光マネジメントの授業ではまちづくりの視点で地域の観光について教えております。どうぞ宜しくお願い致します。

長町： 長町と申します。自己紹介は要覧の11ページにあります。研究者教員です。

担当科目としては経済分析、地域経済分析を担当しております。内容としましては私の専門の経済学を使って経済全般の話、そして地域に特殊的なテーマについて経済学の視点から学んでいこうという内容になっております。どうぞ宜しくお願い致します。

中村： 中村と申します。宜しくお願い致します。私は赴任して二年目になります。以前は経営コンサルタントをやっておりました。その頃から、製造業やサービス業の方々は会計への意識が高いと認識していたのですが、ここにきて、例えば四国電力関連の企業の学生の方々にも大勢授業を履修いただいております。意識が変わってきたのかなと認識しております。あとは自治体や金融関係に勤務されている学生が授業を履修してくださらないので、そういうところをこれから変えていきたいと思っております。宜しくお願い致します。

三好： 三好と申します。要覧の12ページに紹介が載っております。今回は、要覧の編集の中心人物として制作に携わっております。主に広報活動に従事しております。

宜しくお願い致します。

吉澤： 吉澤と申します。こちらでは組織行動論と人的資源管理論を担当しております。働く個人を取り巻く組織を対象に扱っている授業です。特に個人についてはご自身のコミュニケーションスタイルやリーダーシップスタイルを見直すというエッセンスを含めております。

どうぞ宜しくお願い致します。

原： 以上が本日参加させていただいく教員です。宜しくお願ひ致します。

それではまず、資料の確認をさせていただきます。全部で 12 点です。ファイルの資料、座席表、出欠表、香川大学大学院地域マネジメント研究科 2015 年度要覧、香川大学大学院地域マネジメント研究科概要 2015 年度版、オリーブの絵がある情報誌 地域マネジメント Vol.4、平成 27 年度修学案内、香川大学大学院地域マネジメント研究科 2016 年度要覧、香川大学大学院地域マネジメント研究科概要 2016 年度版、情報誌 地域マネジメント Vol.5、学生募集チラシを平成 28 年度入学と平成 29 年度入学分で夏期・秋期・冬期の各 1 枚、教育訓練給付金のチラシを平成 28 年度入学と平成 29 年度入学分の各 1 枚です。

事前のご説明資料との主な変更点は 3 点ございます。

1 点目は、資料 1 として「これからの課題と目標」を加えております。2 点目として「資料四国遍路 88 サイクリング」を追加いたしました。最後に 3 点目として、事前説明の最後の資料は変更して、「地域の大きな方向性に関する『骨太』の政策提言に向けた共同研究に向けて」を追加しております。

原： それでは、説明させていただきます。

【資料 1】「地域マネジメント研究科 教育理念」です。まず基本的なことの確認として、地域マネジメント研究科の教育理念でございます。我が国の 21 世紀の最重要課題である日本再生の「決めて」として、地域の活性化・自立、地域における新しい経済社会活力の創造が求められています。このような我が国の緊急な課題に対して、地方大学の果たすべき役割は大きく、地方大学なればこそ、地域の歴史文化、地域の特性を踏まえ、地域の求める経済社会のあり方を研究し、その地域づくりの主體的、先導的担い手、地域創造の中核的担い手となるマネジメント能力を持つ専門家を養成することができます。本研究科はそのような人材を養成することを目指してやってきました。

次に「経営系専門職大学院に課せられた基本的な使命」です。経営系専門職大学院においてのミッションということで、認証評価というものがあまして、我々は定期的にちゃんとした活動、教育をしているかチェックされますが、経営系専門職大学院の中ではそれぞれが国際的な関係に置いても各校が固有目的を設定して差別化を図るようにしなさいということが求められています。そういった意味では次のページのところに書いております「地域マネジメント研究科の固有の目的」です。地域マネジメント研究科の固有の目的

というところでは、地域に焦点を当てるのが一つの大きな目的です。三つの人材を設定しております。民間企業での「ビジネスリーダー」行政部門で新たな戦略と行動力をもたらす「パブリック・プロフェッショナル」地域の人々を巻き込み、地域の個性化した地域振興を図る「地域プロデューサー」。地域に焦点を当てているという意味では非常にユニークな MBA としてやってきております。

次に「地域マネジメント研究科の特色」です。国立大学では 4 番目に設置されたのですが、政令指定都市にキャンパスがないのは本研究科だけであります。地域活性化に焦点を当てている点はユニークで、研究科の名前に地域が入っていますので、差別化はできております。ビジネススクールの創造期からお世話になっていた慶應大学の青井先生からも最初から差別化できているね、とおっしゃっていただきました。そうした意味では、経営系ビジネススクールとしても独自なことを行っていると思います。

「認証評価」に関しましては、大学基準協会より『経営系専門職大学院の適合認定』（2014 年 4 月 1 日発行）を取得。認定の有効期間は、2014 年 4 月から 2019 年 3 月までの 5 年間です。

次に「地域マネジメント研究科の特色」です。多彩な専任共任・講師、先ほど紹介させていただきました地域公共系と企業経営系の両方の教員、及び実務の経験をもった教員といったような多様な専任教員、講師陣を持っております。そういう意味で、研究理論というものと実務というものの両方を選んだ教育をしております。各学年 30 名が定員ということで少人数の教育により、きめ細やかな対応をさせていただいております。そして、社会人はそれぞれの関心が多様ですので、実践的な問題の関心に即して対応させていただいております。社会人に便利な教育環境ということで夜の時間帯に授業を開講しており、働きながらの勉強をしていただけます。そして、授業のあとでも利用できるように自習室も 24 時間利用できるような体制にしております。普段では出会わないような出会いがこの場ではあり、人的ネットワークづくりにも大きく貢献しており修了生からも評価をいただいております。本日のアドバイザー・ボードのように地域の産業界・行政界の方々と連携し、その意見を取り入れて取り組みをしているところです。専任教員に加えて様々な講師にきていただいております。政策、民間企業、地域資源、地域活性化、それぞれの現場で実践的に活躍されている方々のお話を授業の中でさせていただいております。

次に「これからの課題&目標」です。こうしたこれまでの取り組み、経験を踏まえて、これからの 10 年を発展・充実させようということで、ここに挙げております、これから

の課題・目標としては6つの論点を考えております。一つ目は「日本型MBA教育の一モデルとしての進化・成熟」。MBAというものはアメリカを中心に発達してきましたが、それをそのまま日本に持ってきてもうまくいかないところもあり、そうした意味では日本社会では日本社会、日本の経済社会にあった形の実践教育が必要であるわけです。そして日本にあったMBAの中でも地域に焦点を当てるといったものが日本型MBAの一つの形として非常に有効なのではないかと。そうしたものが、我々が10年間で経験をしてきた中で見えてきた部分でありまして、その部分を更に発展させていくとともに、しっかりと形式化といいますか、体系的にして発信していかないといけないのではないかと。そうした意味で更に進化・成熟をさせていきたいと考えております。

二つ目は、実践的な教育をしているビジネススクールとしては、「実践的な取り組みを更に具体化をする後押し」をどんどんしていきたいと思っております。現役生が2年生の時に取り組むプロジェクト研究、そのなかではこうやればいいということがだんだん見えてきて、しかしそこで実際に商品化したなどに取り組む実行するというのは終了後に課題が持ち越す場合もありまして、そうしたものを更に支援し実際の地域活性化の果実といたしますか、それを実現することもどんどん後押しをしていきたいと思っております。そして、関連するところでは香川ビジネス&パブリックコンペ。これは松田会長にも色々とお世話になって取り組んでいるものの一つでありますけれども、一般公募によって香川の様々な方々の地域ビジネス、或いは地域ビジネス活性化の案を公募し、表彰した上で支援しており、今年で4年目になります。先日も記者会見をさせていただいたところですが、その表彰したプランを実際に実現に向けて着実に動いている。そのあたりも最終的には実際に魅力的雇用を生み出すような新しい企業、あるいは新規事業というものを実際に動くというところまで持っていきたいと思っております。それ以外にも外部を巻き込んだ研究会や共同研究もいくつか進めておりまして、それらも更に拡大していきたいと考えております。

三つ目は「戦略的産官学連携の促進」。これは最後のところに資料がございますので、詳しくは後程紹介しますが、特に地域の大きな方向性を示すようなものを大学に期待するという、これは昨年度のアドバイザリー・ボードで加藤副市長からご指摘していただいたところがございますけれども、そうした大きな方向性を地域に示すことに取り組んでいきたいと考えております。

四つ目は、私どもの修了生の同窓会がございまして、その同窓会のネットワーク、同窓会との協力を得まして「院生・修了生の力を結集」することで地域活性化の果実を作っていきたいと。そうした意味でうちの同窓生に在校生を入れますと 400 名を超える規模になってきていて、かなりいろんなところでうちの修了生が活躍しております、その貴重な活動としての人としての財産というものをうまく効果的に活用することで地域活性化を進めていきたいと考えております。

五つ目は「国際化の推進」です。実は私どもは今までは地域のほうが台座ということで、大学においてはまず国際化をなさいと言われるのですが、何の前提もなしにとりあえず国際化したり留学生を入れたり、何のためにするのか分からないものに対して我々は賛同しかねます、と。それより地域のため、地域の実践的な教育として実りのある質の高いもの、まずディスカッションを日本語で行うといったようなところでいうと、必ずしも外国人を受け入れることが何の前提もなしにできるわけがないということがありまして、そうした言葉は悪いですが、表面的な国際化は拒否していたところがあります。しかし、地域経済もこの 10 年間、かなり変化してきているところがあります。実際、地域活性化をする上でも製造業の国際展開でありますとか、観光業のインバウンドが非常に伸びているという意味では、地域の活性化にとっても国際化は避けては通れないという形になってきていて、本研究科のプロジェクト研究においても国際化・国際的なことに関係するテーマを取り扱う方も増えています。そうした意味で我々も地域重視のスタンスは変わりませんが、その中で地域活性化のための国際化は本格的に取り組む時期にきていると思います。

六つ目は「地域活性化に関する研究の推進」。これは私どもの研究者教員の科研費採択率はかなり高く、本年は 77.8% ですが、過去においては 100% の年が数年間続いておりまして、この科研費採択率の高さは研究者としての質の高さというものを反映していると思います。こうした個々の先生方の研究レベルは高いものでありますが、そうした方々の力を地域活性化にいかしていただく、そして、さらに実務経験の豊富な実務家教員の先生方にきていただいているので、実務家の先生ともタイアップして地域活性化の研究を共同でやっていきたいと考えております。本研究科ならではの味としてやっていけるような地域活性化に関する研究を促進していきたいと思っております。

この大きな 6 つの試みというものをこれから更に充実させていきたいと思っております。そして、それをもって地方創成に実際に貢献したいと考えております。宜しくお願ひ致します。

原： つづきまして、5 ページの[資料 2] 「経営系専門職大学院一覧」についてご説明いたします。

これは日本の経営系専門職大学院の一覧であります。先ほども申しあげましたように、香川大学大学院地域マネジメント研究科は公立大学のなかでは4番目に創設し、かなり早い段階でできた専門職大学院であります。これは専門職大学院としての制度ができた初年度に創設したという位置づけになっております。

原： つづきまして、6 ページ[資料 3] 「本研究科の修了生・在校生」についてご説明いたします。

「地域主体の民間企業の協力を得まして、非常に多くの職員の方々を派遣させていただいております。平成 16 年度の初年度から昨年平成 27 年度、昨年度までの勤務先リストです。当初は大きな自治体、企業からの派遣というものが割と中心的でありましたが、その後は非常に多様なところから参加していただいております。そうした意味では我々が窓口になるようなところ、例えば医療福祉関係の方々、自営業、中小企業の方々など、本研究科は意図しないけれども、多様な方々が学ぼうとする受け皿として機能しているのかなと考えております。

つづきまして、11 ページ [資料 4] 「平成 27・28 年度入学状況」について入試委員長の高塚先生より説明をお願い致します。

高塚： 資料 11 ページに、一昨年度に行われました入試の結果がございます。昨年のアドバイザリー・ボードの中でもお話しさせていただいたのですが、一昨年度の入試につきましては表にございますように 40 名の合格者が出て、入学者も 40 名でした。定員が 30 名ですので非常に多くの方に受けていただいて、多くの方を採ったということで、非常に良い傾向と考えております。男女の比率を見ていただくと女性が 35%と女性の比率が非常に高くなっています。昨年、この場でも申しあげましたように、非常にたくさんの方に受けていただいた理由としては、最近の地方創成の流れがあるのが一点。もう一つは、先ほども紹介いただきましたが厚労省が始めている教育訓練給付金の入学金・授業料の 60%を補助が大きな要素となったと思います。昨年度（今の一年生）の入試結果につきましては、資料の 14 ページにございます。一昨年入試に比べますと人数が減ってしま

ったのが実際のところでありまして、この 14 ページの表にございますように合格者としては男女合わせて 30 名と定員丁度でありまして、結果的に入学いただいた方は 28 名ということで、若干定員を下回りました。女性の比率は 14% ということで一昨年の流れを維持することできませんでした。昨年の入試に関しまして、夏期入試と秋期入試の受験者数が少なかったこともあり、冬入試になんとか回復させようといくつかの取り組みをいたしました。詳しくは後ほど触れさせていただきますけれども、一つは現役生を交えた懇談会を数回に渡って開催したのですが、とても好評でした。もう一つは研究科設立当初に派遣いただいていた企業等の中で、近年派遣が滞っているところに改めて派遣のお願いに伺いました。こちらもそれなりの効果があったと考えています。

原 : この後の教授会でこの夏の入試の合格者を確定するわけですが、今年の夏の入試は本研究科が始まって以来の非常に多くの方、12 名が合格できるということになっています。今年に関しましては非常にいいスタートであり、むしろこの夏に 10 名以上の合格者を出すと三分の一が埋まってしまい、このままのペースでいくと大きく定員を上回ってしまうことになるという贅沢な悩みになるかもしれません。昨年度は定員を割れてしまったということはリカバリーができつつあると言えると思います。後ほど高塚先生から改めて説明いたします。

つづきまして、[資料 5] こちらは私どもの研究科では修士論文に代わる形でプロジェクト研究というものを二年生になると始めます。これは従来の研究者養成の大学院の修士課程で修士論文を書くのに対して、今までのアカデミックな論文の形でもいいのですが、それ以外に実践的な取り組みとしてビジネスプランを考える、実際に地域活性化の取り組みを行う、というような実践的のもでもいいという、非常に広い範囲をカバーするという意味で「プロジェクト研究」という名称になっております。資料 17 ページは最終審査会のプログラムでそれぞれのテーマでございます。商店街の活性化、四国八十八箇所、或いはスポーツによる活性化、観光関連、福祉医療と IT を結び付けたもの、アーティストインレジデンスなど様々なテーマになっています。プロジェクト研究に関しましては 18 ページ[資料 6]にありますとおり、香川県及び、昨年度からはそれ以外の県内の市町にもお声がけをしてプロジェクト研究の交流会というものをさしていただいております。2 年前までは県だけのお声がけでしたが、昨年は浜田知事から今は地方創成の取り組みを市町もやっていて色々とアイデアを求めているので、県だけのプロジェクトとするのは勿体ない

ので市町にも拡大してはどうかというアドバイスをいただいたことを踏まえ、非常に好評を得て今年度も同様に8月に開催する運びとなっております。

つづきまして、20ページ[資料7]「授業アンケート」についてご説明いたします。本研究科では、半期ごとに講義終了後、授業を受講した学生にアンケートをしていただいております。21ページにありますように授業ごとに細かな項目が点数化されております。アンケートの質問の内容は、「シラバスとの整合性」、「講義内容の理解」、「説明の分かりやすさ」、「課題の量」、「課題の質」、「全体の満足度」の7つの点です。

25ページにありますが、「全体の満足度」は、平成27年度前期は「全体の満足度」は、「非常に満足」(46.3%)「概ね満足」(44.3%)で、合計すると90.6%が肯定的な回答を得ております。

また、26ページからは後期の授業評価です。「非常に満足」(39.0%)「概ね満足」(50.0%)で、合計すると89.0%が肯定的な回答を得ております。

この点数の情報をFDで各教員が共有して意見交換をし、講義内容、講義運営方法、教材等の改善のために参考にしております。

つづきまして、33ページ[資料8]研究活動についてです。「競争的研究資金」についてご説明いたします。こちらの資料は、平成27年度に専任教員が研究代表者として外部から獲得した研究資金の一覧を表しています。外部から13件の競争的研究資金を獲得しています。その内訳をみると、科学研究費補助金日本学術振興会から8件、地方公共団体から1件、民間財団から3件となっており、多様な研究資金源から資金を獲得していることがわかります。このように専任教員は、文部科学省からの研究資金のみにとどまらず、それ以外の多様な資金源を積極的に開拓し、活発に研究活動を展開しております。その中でも昨年度から続いております、公益財団法人かがわ産業支援財団との間で、特に中小企業への支援に関する取り組みを提言しまして共同研究をしております。これについては、長町先生より説明していただきたいと思っております。

長町： 原先生がおっしゃっていたように公益財団法人かがわ産業支援財団との共同研究を進めております。内容としては、香川県内に本社を置く製造業、重要な事業所を置いている県外の企業を対象としてアンケート調査を行っています。帝国データバンクのデータベースにある約1800社の製造業の企業さまに対してアンケートをおこない、回答が約550弱得られました。それを使って主に三つの分析目的のための研究を進めております。

その内容としては、一つはニッチトップ企業を抽出するという事。もう一つはコネクター企業を抽出することです。コネクター企業というのは取引数が比較的多い、かつ県内からの仕入れが相対的に多い、かつ県外との取引が多い企業のことを指し、そういった企業を抽出します。最後は製造業全体の現状把握という、これら三つの目的を実現するためにアンケートを分析しております。

それぞれ進めている所で、ニッチトップ、コネクター企業についてのアンケートを使いながら、ニッチトップであれば国内市場におけるシェアが比較的高い企業といったいくつかの条件を設定して、その条件を満たすような企業をアンケートの結果から抽出するという方法をとっております。コネクター企業に関しましても条件をいくつか設定して抽出しています。

現状把握という点に関しましてはアンケートを使って製造業の中分類ごと、あるいは輸出している・していないといった海外進出の形態別等のいくつかのグループに分け、グループごとにどういった特徴がみられるのかを統計分析を使って明らかにするという方法で進めています。以上になります。

原： つづきまして、地域・社会貢献活動についてです。[資料9] 34ページから36ページの「平成27年度の専任教員の兼業一覧」についてご説明いたします。この一覧は、各先生方の（非常勤講師を除く）兼業のリストです。専任教員は、ここにありましており、自治体や国の委員や、その他、学会の理事など、合わせて、平成27年度は40件の兼業をしており、地域・社会貢献活動に努めております。

原： つづきまして、37ページの[資料10] 「まちアプリ『ひよこかめ』の作成について」村山先生よりお願い致します。

村山： 地域・社会貢献活動として、まちアプリ『ひよこかめ』について報告させていただきます。地域マネジメント研究科は平日の夜間と土曜日の授業なので、どうしても座学が多くなってしまいます。私のほうでは実践型地域活性化演習という演習型の授業を担当しております。その演習型の授業の中では各学生に2年生になるとプロジェクト演習が忙しくなるので1年生中心なのですが、今後やりたいテーマについての検討を深めるということを課題として出しています。そのなかの一つの事例として Beacon（ビーコン）

という機器を使って何か制作ができないかということで、このまちアプリ『ひよこかめ』の作成に至るという形になりました。37 ページのところにございますように平成 27 年度 COC 事業のなかで、このまちアプリ『ひよこかめ』を行ったわけです。こちらは 38 ページの左側に丸い、直径が 5 センチメートルの Beacon（ビーコン）というもの、こちらを通じてインターネットのほうに伸ばしながらその地域の情報を得るというものであります。高松の兵庫町商店街と丸亀市の通町商店街にビーコンを置いて頂きまして、ビーコンを通じて商店街の店舗情報や近隣のおすすめ観光スポット、または丸亀のほうでは丸亀駅、丸亀城、丸亀港の昔の写真を入手することができるようなアプリでございます。これを用いるためにはスマートフォンのほうに、「ひよこかめ」アプリをダウンロードしておこなうという必要があります。そういった形で情報を得るというものでした。40 ページにチラシがございます。実施期間は文部科学省の補助事業という関係もございまして年度内ということで、3 月 4 日（金）から 3 月 31 日（木）で行いました。この事業はここまでで終わってしまいましたが、『ひよこかめ』のアプリをつかって商店街の情報を提供できるということで、今は学部の授業内容としてこちらを展開しております。以上です。

原 : つづきまして、41 ページの[資料 11]「香川ビジネス&パブリックコンペ 2015」についてご説明いたします。

こちらは松田会長にも協力いただいております、昨年度で 3 年目になりました。51 ページの記者会見の様式、43 ページは公募のチラシです。香川を元気にするようなビジネスプラン或いは地域活性化のプランというものを一般から公募いたしまして、それを表彰し、そのプランの実現するために支援していこうと開催しているものです。45 ページには周知活動の一環として行ったシンポジウムの様子を載せております。48 ページのところは最終審査会の様子があります。これは一旦、書類審査を行った上で 10 件を伺いまして、その件については私ども教員が中心となって指導、アドバイスを行って、最終審査会に臨んでいただくようになっております。48 ページの下に、受賞した 5 組の受賞者の方たちの写真が載っていますが、5 件のうちの 4 件が女性の受賞者でして非常に象徴的な結果になりました。これは女性を優遇しているわけではなく、女性の柔軟な発想が非常に高く評価されたという結果になりまして、多様な女性の力を活用しようという全体の動きが、図らずも結果として表れ、非常に興味深いものになっていると感じます。特にグランプリの 2 つ、尾田さんのファーストシューズ、小野さんのドローン、この 2 つは着実に

進んでおりまして、尾田さんのファーストシューズはこの9月に東京の百貨店で発売を控えており、ドローンのほうも予想以上に実験的なことが行われているというように聞いております。非常に頼もしいなと感じております。これについては今年も同様に開催する予定になっております。

つづきまして、52ページの[資料12]第12回シンポジウム「学生シンポジウム「What is “GUEST HOUSE” ?～観光客の嗜好の変化とゲストハウスについて～」」は関先生よりお願い致します。

関 : それでは、学生シンポジウムについてご説明させていただきます。[資料12]をご覧ください。

毎年9月に行っている学生によるシンポジウムですが、昨年度は9月12日開催いたしました。52ページがその概要と写真で、53ページが告知文、そして54・55ページが当時のチラシとなっております。第12回となりました今回のシンポジウムでは、学生が主体となり、問題・課題を選別しその課題に関する意思決定に新入生全員で取り組むというかたちで進めております。「ゲストハウス・小規模宿泊施設の可能性」という大きなテーマに沿って、観光における個々人の経験が重視されている最近のトレンドを踏まえつつ、最近県内でも増加傾向になっているゲストハウスに注目し、小規模宿泊施設の今後のあり方と可能性についての考察・提案を学生による研究報告で行いました。当時の写真が52ページにあります。なお、その後は、54ページのプログラムにもありますが、ゲストハウスと観光政策に詳しい5名の方をお招きし、パネルディスカッションを行うことで、学生による提案をさらに深めつつ、有効なご意見を多くいただきました。

今年度のシンポジウムも同時期に予定されておりまして、現在、新入生全員が参加しテーマの選別に取り組んでいるところでございます。今年のシンポジウムの成果につきましては、また来年度ご報告させていただきたいと思っております。

以上でございます。

原 : つづきまして、56ページ[資料13]、こちらは本研究科が提供しておりますFM香川でのラジオ番組「ラジオで学ぼう！MBA地域マネジメント研究科」についてご説明いたします。昨年度の10月5日から毎週月曜日の8時30分から放送しました。これは教員、現役学生、修了生の活動を紹介していくという番組です。57ページのところに一覧表が

ございます。先ほどのゲストハウスのこともお話しいたしました。その上の写真は授業でもお世話になっております、映画プロデューサーの益田祐美子さんが地域と映画というテーマでお話ししていただきました。

つづきまして、58 ページの[資料 14]「観光コンシェルジュ～ご当地コンシェルジュ達が多言語で親しみやすくご案内～」についてご説明いたします。これは先ほどの香川ビジネス&パブリックコンペのファイナリスト、本研究科の2年生が発案したものでこれについては次の59 ページにあります、東京ビッグサイトで開催された第2回ウェアラブルEXPOという展示会において国際航業株式会社様が実際に観光アプリ、Apple Watchで動くアプリですが、その試作品を作っていただきました。本研究科と共同というかたちで展示をさせていただきました。私も実際に現地に行きましたが、かなりこちらのブースは盛況で、直接のアプローチも様々な方からいただき、非常に関心を持って熱心に質問していただきました。これは試作品までいった例になります。

そして[資料 15]以降は、さらに様々な対外的なワークショップや公開講座等の資料がございますので、ご覧ください。特にその中で82 ページのところは、毎年行っております、合宿の資料でございます。昨年はサテライトオフィスで有名な徳島県神山町に参りました。特定非営利活動法人グリーンバレーの理事長 大南信也様は、四国経済事情でご講義していただいておりますけれども、昨年度はサテライトオフィスでご講義をしていただきました。83、84 ページにありますとおり、さらに実際にIターンで移住してきている方々にも参加していただきワークショップ形式でグループに分かれて意見交換させていただきました。また、株式会社えんがわ代表取締役社長の隅田徹様にもご講義いただき、その時のパワーポイントが85 ページから98 ページにあります。表向きだけではなく、実際はどういった問題があるかバランスも具体的にお話いただき理解することができ、非常に充実した合宿になりました。

つづきまして、122 ページの[資料 17]は、昨年度の取り上げられた新聞・テレビ等のメディアで本研究科に関することを取り上げていただいた一覧になっております。特に128 ページに、先程申し上げた香川ビジネス&パブリックコンペのシンポジウムの記事でして、四国新聞は2面に渡りで大々的に取り扱っていただきました。さらに香川ビジネス&パブリックコンペの最終審査会の様子も140 ページにございます。こちらも四国新聞の記事でして、2面に渡り受賞者、受賞プランの内容を詳しく紹介していただきました。非常

に大きく取り扱っていただき非常に反響も大きく、例えばビジネス部門グランプリ受賞者、尾田美和子さんの「ファーストシューズ」のプランは西陣織を使って、三豊市の製造業で非常に技術力のある会社でベビーシューズが作れる日本に数少ない企業が製造する、さらに善通寺でご祈祷するという地域資源を組み合わせた非常に面白いプランで。実際に開発しているプランですが、この記事を見て問い合わせが殺到したと聞いております。このように非常に大きくメディアで取り扱っていただき非常にありがたく思います。

つづきまして、[資料 18] 146 ページの「四国霊場 88 サイクリング」についてご説明いたします。

これは今年度に入ってからなのですが、参考までに紹介をさせていただきます。これは、香川ビジネス&パブリックコンペの最終審査会に出場されたプランから生まれたものです。お遍路を自転車で回り、レンタサイクルを使ったビジネスプランを善通寺市の石井さんの案、それと先ほどの観光コンシェルジュの案を出した本研究科の2年生、安土さんが協力してやりましょうということで生まれたものです。

昨年までは善通寺市がこのサイクリングのイベントをしていたのですが、善通寺市が継続できなくなり、今年度からはJCが引き続き継続するということとなります。しかし、10年ほどやってきたにも関わらずあまり知られていないということで、周知活動も含めて協力してもらえないかという話になりました。本研究科で映像コンテンツ（動画）を作って配信し、しかもインバウンド的な対策として多言語で発信して欲しいとのことで、その部分を本研究科が担うことになっております。上の写真は記者会見の様になります。これについては新聞・テレビ等で報道いただきましたが、ネットニュースになったときに非常に効果がありました。ニュースが流れたタイミングでアクセスが集中しサーバーがダウンするという状況になりましたので、スタートとしては非常に手ごたえのあるものでした。またアクセス元のIPアドレスからみると、例えば東京都庁や大阪市役所などからもアクセスがあり、地域外でも非常に反響をいただいていると思います。これについてはイベントを継続中で、動画の配信も現在続けております。

最後に、[資料 19] 145 ページの「地域の大きな方向性に関する「骨太」の政策提言に向けて」ご説明いたします。これは昨年度のアドバイザリー・ボード会議にて高松市の加藤副市長からご意見ご要望として頂いたものに関することです。経緯としましてはそのとき加藤副市長もおっしゃっていたように平成20年3月に—これは井原理代先生が研究科

長の時代に“広域行政時代における拠点地域のあり方に関する調査研究”というものを香川県と高松市が共同でさせていただいて、そのときにはクリエイティブ高松というものを目指すといったことが提言内容として最終的には盛り込まれて、実際に高松市でも創造都市推進といえますか、色々な政策に反映していただくようなかたちにお役立ていただいていると聞いております。それから10年近く経ってきているということで、今一度地域の大きな方向性を示すようなそういう共同研究の提言をしていただければということでもあります。目的としてはこうした提言それと10年後、20年後を見据えた長期的視点というものを産学官連携でやっていきたいと思っております。その点に関しましては、今年の情報誌（Vol.5）を見ていただくと冒頭のスペシャル対談として瀬戸芸前史という記事を初代研究科長の井原理代先生、三好勝則先生、参議院議員の中山恭子先生にお話をさせていただいて、瀬戸芸が生まれる前にどういったことが香川県でアートを巡って行われていたかということについてのあまり表に出ていない貴重なお話をまとめさせていただいております。このときに出たお話として中山恭子先生が四国財務局時代に当時珍しく省庁を越えた勉強会をされたようで、これは井原理代先生のご主人の井原健雄先生も産学官連携の取り組みのもとでまとめられたようで、90年代に行われた研究においてすでに文化、芸術と活かしたという文言といいますかコンセプトが入っていたということです。90年代に出されものが2000年代になってようやく花が開くということです。芸術祭が実現するまでにかかなり時間がかかって取り組まれていたのだなあということが改めて分かりました。良い発想があっても20年くらいかかるものなのだということが改めて確認できました。そういう意味で言うと、やはり10年、20年先を見据えたものを考えていく、そういう価値があるのかなということで、そうしたことをやはりもう一度、20年前に中山恭子先生が、10年ほど前に井原理代先生がされていたようなことを、さらに今この時点で10年後、20年後を見据えて考えていく必要があるのではないかとということです。これについて香川県、高松市と連携して取り組んでいきたいと思っております。どうぞご協力を宜しくお願い致します。

それでは、懇談会について高塚先生よりオープンスクールについて報告があります。

高塚： 資料113ページをご覧ください。昨年度のオープンスクールの話が載っております。

こちらは毎年11月に行っているのですが、114ページにもございますように本研究科の講義を1週間一般の方々も受けることができるように公開するというものです。その際に113ページに写真があるのですが、現役生も参加しての懇談会というものを行いました。この懇談会自体は一昨年までもやってきたのですが、昨年度から少し趣向を変えまして、90分の半分くらいを自由に参加者と現役生とでお話をして頂いています。なぜそういう風にしたかといいますと、受験生の方が一番におっしゃるのは“本当に仕事と両立できるのか”といった心配でして、どうもそれが一番大きなハードルになっていると思われたためです。そこで、実際に通っている方の話を直接聞くことが彼らにとっていちばんいいことだろうというふうに考えて行いました。結果としてこの取り組みは非常に好評でして、予定の90分間が終了しても話が尽きないようでした。11月に第一回をやったのですが、先ほど申し上げましたように昨年度は夏と秋の入試をあわせて10名の合格者と非常に少なかった状況でして、何らかのテコ入れが必要だということで11月と1月のあわせて3回、おなじような懇談会を実施いたしました。結果的には24人の参加がございまして、そのうち実際昨年冬の冬に8名受験していただいて、かなりの効果があったのではと思います。さらにこの24名の中で昨年冬の受験者以外の3名は今年の7月に受験していただいております。昨年やったものが今年度にシフトしているという状況であります。昨年度は1年生が定員を割っておりますので今年度はそれを埋めるべく努力している所でございます。昨年は冬を中心に懇談会を行ったのですが、今年はずでに夏の入試の前に2回同じような懇談会を行ったところ十数名に参加いただき、そのうち3名ほど合格しております。こういった活動は継続して行っていきたいと思っております。懇談会については以上です。

原： 懇談会は好評ということで積極的に利用していただいているなあとと思います。

それでは、委員の皆様にご意見などをお伺いしたいと思います。松田委員長、お願い致します。

新井： 今日は色々とお話を聞かせていただきまして、大変ありがとうございます。正直こういってお話を聞くのに慣れておりません、実はどういうふうな焦点でお伺いさせていただいたらいいかなと、正直なところまだ焦点があっていない状況でございまして、的外れなことを申し上げるかもしれませんがご容赦を宜しく願いいたします。お話を伺って実

は一番最初に興味を持ちましたのは、兵庫町と丸亀の通町の商店街の『ひょこかめ』のアプリをダウンロードして観光スポットを紹介するという取り組みをやられていらっしゃるということで、存じ上げなかったので話を伺って一度ダウンロードして兵庫町に行ってみてもよかったなと思っているのですが、実はあの瀬戸芸が始まっているのですが、瀬戸芸はもっとダイナミックな観光スポットを紹介するアプリがあって、実はあの前回の時もそのアプリでずっと開催された12個のうち9つの島をまわって、大変役に立って、便利だったということで。こういったアプリは今の時代に便利に使えるのではということで、興味をもちました。それで、こういった今の時代のITを活用したものは大変ドラスティックに技術革新で便利なものが沢山出ているので、こういったものは、一方で、今の時代に慣れている人ならば手軽に安く使っていて、こういった本研究科の活動の中に大変色々な形で活かされていけるのではないかと。他にも、実は同じようなアプリを使ったものがいくつも出ているので、こういった形で実践的にやられていることは大変魅力的なことだと思います。私どもの自分の事業の活動でもこれから競争の時代でこういうものをどんどん取り入れていかなければならないかなと思っているところですので、本当にいろいろなかたちで参考にさせていただけるなと思いました。

それから、もうひとつ最後のところでおっしゃった懇談会のところなのですが、ここのゲストハウスの取り組み対しても大変魅力的な面白いところであるかなと。こういう活動はぜひ広げてやっていただきたいと思います。

一方で今のように大変に面白い活動をなさっていますが、神山のほうに行かれたという話が載っていましたが、私の出身は徳島市でして実家が市内なのですが、徳島市の葉っぱビジネスで有名な、実は徳島市と名前が付きながらも過疎の町で私の出身の小学校が廃校となってしまっていて、生徒数が50名を切るような市の端っここの町なのですが、正直私も出て行ったものなのでひとのことはいえないのですが過疎化している町でして。こういった、神山町は消費者庁の誘致とか、まあ徳島市のほうでやるのかもしれませんが、そういったかたちでITのネットワークを使った活動をしている地域もあるのですが、研究科のほうでもぜひ、比較的街には近いですが、四国の中、香川県には少ないかもしれませんが比較的過疎化している小さなコミュニティがたくさん出てきているので、そういったところを活性化する取り組みをぜひ何かの機会に研究していただけたらと思います。

雑駁な感じで申し訳ないのですが、私の感想として意見を述べさせていただきました。

高濱： 我々も地域の活性化というひとつの大きな課題といたしますか、それに対する色々なアプローチの仕方、色々な切り口でやっていますが、我々企業側が一番気にしていますのは、当然のこととして地方を元気にするということはどういうことか、という気風のなかで、今たまたまという失礼になるかもしれませんが、東京都知事選に出馬されております、増田先生と何度か四経連のほうで、地方分権の話聞いていたわけです。で、東京一極集中はけしからん、なんとかならんのか。いろいろやっていたわけですが、今もそういうことをやらしていただいているわけですが、今のこの状況というものを、どういったかたちで東京一極集中をとめるのか、逆に本当に分散ができるのか。皆で、私は丸亀ですから香川県をなんとか元気にして、基本形ははっきりしてしまして、雇用を守るということなんです。会社として小さくしたくない。願わくば大きくしていく、その気持ちは常にもっているわけです。先ほど言いましたようにわれわれは丸亀に本社を置いております。一時、東京に本社の移転の話もありました。ある時期に色々トータルで考えると、経済的に東京に本社を置いたほうが良いというのが結論だったんです。そういいながら我々は、働く人、とくに丸亀中心に中讃中心に、従業員 2000~2500 人、協力会社をいれたら 3000 人を超えています。あのエリアで大体 2000 人います。その家族を守る、それしかないのではないかと。いろんなやりかたがあって、我々みたいにそんな大きくない会社はですね、そのエリアでなにをすれば、逆に人がいないとどんなに活性化しようとしてもやりようがない。その基本形、あたりまえのことですが、人がいればなんとかそういう人たちを含めて周りに一緒にやれる。人がどんどんいなくなれば、なにをやろうとしても 3~10 人、そんなちっちゃいものでちょこちょこやろうとしても意味がないじゃないかと。我々だったらなにができるのか、そんな高邁なことはなかなかできにくくなり、まずは、雇用を守る、雇用を守るためになにをするのか、というあたりまえの経済原則のなかで新しいものでやる、古いものをどうやってという、あたりまえのことをやりながら、目的は何か、その後に雇用がある。そこで生活をしている、それを一番に考えないといけない。色々お話を聞いた中で住民、香川県民が幸せにといいます、安心安全といいますか、そういう風にやっていくために、色々な切り口で、色々な事をやっていただくことで、みなさんがモチベーションも当然、うまい方向にいくと思うんです。だから、こういう楽しいこともあるという姿を、徹底的にやっていただく。それを我々が享受する。ベースはやはりそこに人が生活できるベースを作ることだと思います。

会社としてあれもこれもやるというように台所帯を振りかざせるほど立派な会社ではございませんが、従業員がきちんと家族を養え、その地で生活ができる。この基本形だけを徹底的に守っていこう、そのための会社としての努力が、経済活動、生産活動、これをするだけでまずベースを作るというのが基本の考え方であります。

ですから、このエリアから従業員が来ていますので、先生方がやられていることにまずは興味をもって、そして実際に行って、そういうことができる従業員を少しでも増やすことが結果としていい効果を得られるのではないかと理解をしております。少ない人数ですけれども、一人一人毎年派遣することで、社内も活性化するかなという風には思っております。

白鳥： 私どもの銀行は地元の香川県あつての、そういうことで地域活性化室を中心に、地方創生に何とかお役立ちたいと思ひ活動をしておりますが、本日はこういった場に初めて参加しまして、私ども元来、アカデミックというものではないので、つい実務的なことでアプローチしてしまうのですが、例えば、研究をされている皆さまとこの場に商売の話を持ち込んではいけません、うちが地方創成を役に立っていると言うと、資金面でのお話になると思ふんです。そういった、うちの携わり方というものはどうなんだろうとお聞きしたいと思ひます。例えば、香川ビジネス&パブリックコンペで素晴らしい案を実際に起業していく過程で、うちもそれに関わっていききたいというのが正直な感想ですので、是非やっていききたいと思ひます。

原： そういう意味では実践的な、具体的な、資金の問題がでてくる。産学官の仕組みを作つて。銀行や自治体をつくつて。議論させていただいて、もしそういうものが作れるのならありがたいと思ひます。宜しくお願ひ致します。

加藤： 毎年、私ども高松市からも二名派遣させていただいており、先生方にもいろんな委員会等でお知恵をお借りしており、お礼を申し上げたいと思ひます。

地方創生という話が出ておりますが、非常にこれから人口減少で難しい時代になっていきますけれども、やはり高松も含めて香川県全体が元気でないと意味がないということで高松市と香川県が協力して取り組みを進めており、これからもやっていききたいと思ひます。冒頭に原先生のほうからこれからの課題・目標というものについて説明がありました

が、本当に 10 年前から先験的に取り組んできており、その実績は大きいと思います。その実績を踏まえ、これからの課題・目標というのを設定されていますが、これを本当に実現するためにやっていただきたいし、市としても大学と連携してやっていきたいと思いますので、引き続きご協力をお願い致します。

天雲： 先ほど大倉工業の高濱さんがおっしゃっておられたように、地方を元気にするということは人口をふやしていくことである。人がいないことには元気が出ない。ですから我々地方公共団体、地方にとっては人口の減少対策が大きな課題です。出生率がこれだけ下がる中で自然増というのはすぐには無理な話で、しばらくは人口減少が続くのだと思います。そういったなかで、やはりその、地域の活力を維持していくとなると 4 ページの国際化が必要で、これが一つの切り口だと思います。で、今香川県でもご存知の通りしておりますけれども、高松空港の国際空港化に力を入れていますが、直接地方に、全世界の地域から結ぶことは無理ですけれども、一定程度は国際路線の維持、直接この地方に全世界の地、海外の方が来るようにして、そのなかでそういう人たちが単にインバウンドの観光だけでなく、将来は日本人自体も減るので、日本のシステムを維持するために外国人にお願いすることもでてくるだろう、そういったところで、いかに地方の勝ち負け、早く国際化したところが勝ち、遅れたところが負ける気がしてしまっていて、いまそういうことで空港の国際化に取り組んでいる。もちろん空港の国際化だけでなくそれに伴う地域の中の盛衰とか、我々行政がしていかないといけないですが、産業、企業の活動しやすとか色々な面があります。

もう一つは教育ですね。やはりあの国際化をしていて思うのが海外の航空会社と折衝するわけですが、いかに日本人の語学力が弱いか。やはり義務教育の時期に最低限喋れる、書ける。教育がいる。

これは香川県の教育界に言えるのですが、特に人を残すためには、人材を残してデータをみたのですけれども、今年の大学入試、高松高校(東大などへの進学率が高い)、なんと今年は東大文 I の合格者がゼロ。これは地域の将来を考えたら、東大文 I に入った人がすべて有名企業あるいはキャリアになるわけでないが、かなりの人がなっている。そうなんです、ある程度の年齢になるとやっぱり地域のことを思うのですよね。そういうかたが今年はいなかった。高松高校以外のところからも何人か入っているとは思いますが、香川県は高校レベルで県外に人材が出ているように思う。香川県の小中高の教

育のシステムを変えていかなければいけないのではないかと考えている。地マネにもそういう問題意識をもっていただいて、これからさらにテーマとしてやっていただけるのであれば、既存の制度、日本の制度、をとびこえた、先に進んだような提言を是非していただければと思います。たとえば香川は面積の小さい狭い県でありその中に市町村合併をした8市9町の自治体ですが、香川県が一県一市、そういう大胆な発想などが面白い切り口ではないかと思えます。

王： 北九州市立大学は専門職大学院として日に日に悩んでまいりました。先輩格の地マネは、地方創成を先取りしたカリキュラム体系、掘り起こし、かなり地方の特色を反映させるそれは全国唯一ではないかなと前々から相当工夫してこられた。さっき興味深くチェックしましたが27年度卒業テーマ一覧の25個のその内18が地方・地域の、しかも営利事業ぬきに、どういうふうに地方を活性化させるか、組織からあるいは具体的な様々な取り組みをされている。凄く感銘深く読ませていただきました。

養成する人材像、研究科の固有の目的というビジネスリーダー、パブリック・プロフェッショナル、地域プロデューサー、3つそれぞれみなさん学部からの進学者の分野、おそらくビジネススクールは多いかなと思って、さっきの入学者の所属組織の一覧をみて、案外、卒論のテーマが必ずしもビジネス系ではない。先生方の指導の中での方向付けなのか、それとも学生がもっぱら自分でテーマを選んでいるのか、それを御教示いただければ今後の参考にしたい。

もう一点は入学者のなかで留学生と学部からの進学者、一割ぐらいがほぼコンスタントに入学されていると思いますが、そのなかでも進学者の指導と他の学生との指導の違い、進学者は就職の面倒もみないといけないし、そのへん特別な取り組みが必要であると思いますが、それはどのような取り組みをされているか、ご教示いただければなと思います。

杉岡： あの色々とお話をお伺いさせていただいて、非常に実践的な取り組みだと思います。有意義な、それから副知事からお話がありましたが、人口が減っていく今、人口減少が、香川県だけでなく全国どこでもあることですが、いろんな意味でいかに県のほうでの総合計画をそのなかでどう考えていくか、人の量だけでなく質を高めていくことが大事ではないかとその場合こちらのほうで今いわれている、それぞれの企業で働いている人たち

のワンステップ更に上を目指すような教育成り一緒になって活動する取り組み、これをさらに強化していただき、そのことが樞王でないかを私は今日感じた。

企業や県、市のほうで、働いている方が学んでいると、これと併せて、あたらしく起業したいという方たちも一緒に学んでいるということで、かつて私はシリコンバレーを取材したことがあるのですが、やはりあちらのほうは一景気が良かった時代なので、今はどうい状況かわからないのですが一、アメリカの東海岸の北の地方都市であり、NYじゃそういうのはなくて、地方都市だからこそできたのであり、新しいことをしようとする、ベンチャーを興そうとする人たちに対して投資する制度がある程度、確立していて、日本ではなかなかそういうものはない。やはり、まあ下の受け皿の成り立ちや仕組みも違うので、そのように日本もすぐなれるとは思わないのですけれど、逆に今日のようなお話を聞いていると、外部講師の方々も地元の企業のトップクラスの方、そういう方とつながることもあると思いますので、やはり地域で新しい事業なり展開することを支援する橋渡しを是非やっていただいて、なるべく新規事業とか、そういう、ここでなにか新しいことをやりたいな、できる可能性がある人と若い人を含めてですね、伸ばせるような取り組み是非続けていただければよいかなと思います。そういう中でこの1,2年の取り組みとか、コンペの結果とか色々拝見させていただいたのですが、たぶん前からもやられていますよね。

そういう人たちがコンペなり、あるいはここで学んだ人たちが、その後どういことをされているのか、それはどうなったかというを知りたいな。と。私たちはマスコミもやり始めのところは取材して放送するのですが、あまり後をフォローしない、悪いところもあるのですが、あの新聞記事もでたその後はないと思うので、やはり大事なのは途中経過と、それがどうなったかということが大事なのであって、そのこのところをもっとPRされたほうがいいのか、もし本当に結果が出ているのであれば、地域の人たちに勇気をあたえると思います。私自身、個人的に知りたいと思っており、そのこのところをもう少し次回にまでは教えていただければいいかなと思いました。それから直接この取り組みに関してはわからないのですが、四国に来て思ったのは、四国という単語のブランド力が弱い。四国あるのですが、あまり連携がない、関心がないというか、四国でまとまってやろうという取り組みがない。九州、北海道でも勤務したのですが、首都圏とか大阪とかで物産展、デパートへいくと九州物産展、北海道物産展、すごく人が来るのですが、四国物産展はみたことない。かといって、それが香川物産展、高知物産展とかではもっと人がこないと思います。やるのなら四国という単語、まとめるというかそういう意識を是非学びに来ている

人に是非植え付けてほしい。四国をつなげる単語をかんがえてみたのですが、新幹線か巡礼かなと思っているのですけれども、四国ツーリズムという新しいかたちで作られて、そういう取り組みを始められているということを知ってはいるのですが、できればもっと市政レベルという地域の人たちが自分たちの地域というかもっと四国を盛りあげるスケールメリットを考えて四国という単語をもっと強化したほうがいいのかと非常に思っていますので、もっとそういう取り組みをされてもいいのかなと思いました。以上でございます。

松田： まず地域マネジメント研究科というネーミングがものすごくいいなと思っています。今の政権の地方創成という言葉が大嫌いでした（笑）地域創成という言葉は大好きですが地方創成という言葉は“なにを”と感じてしまいます。ずっと四国で30年すごしているとそうになってしまうのですね、地方といわれると“コノヤロー”と思ってしまいます。地域というと本当に大切ですよ、“方”ではなく“域”。で、これを研究科の看板に掲げているという意義は素晴らしいと思っています。これからも地域のリーダーの発掘と育成をお願いしたいなと思っています。たぶん大変なことだと思います。先ほど天雲さんがおっしゃられていたように心の在るものが出て行ってしまうというのは地域の問題かもしれないが、ここでどれだけの人を雇えるかということにもかかっていると思います。だけど、そのためにはそのリーダーがしっかりとしていないといけないので、そういうのをしっかりと育てていただきたい。そのためには実は教える側がしっかりとしていなければダメなので常勤の先生方はもちろんのこと、呼んでくる講師を選ぶのは結構苦勞されていると思います。私は、半分は大学側の人間ですので。提供講座の講師を選ぶのは実は結構大変です。中で議論しています。今年は誰にするのか、こういう話を誰にしてもらうのがいいか。有名人である必要はない。地道に地域で活動されている方が結構おられる。そういう方たちの話を若い人が聞くとことはものすごく刺激になると思います。それはその実務的な、あるいは基礎教養的な学科の話ではなく地域マネジメントという看板をかりれば、もちろん基礎的な会計学や経済学は必要ですけども、現実で世の中でやっている人たちがどこで何をかんがえ、何に苦勞しているのか。あるいは何と戦っているのか。というようなことを是非教えていただきたい。それが多分、国立大学で唯一政令指定都市以外のものはここだよと、ここでしかわからない現実をみれると思う。大都会では絶対にみれない現実を。そういったものをしっかりとこの学生さんに教えていただきたい。

もう一つは自分が色々な場面で関与をしていて疑問に思っていることがあるのですが、二年の履修という期限で一回一回テーマが終わっててるように思います。でこれはもう少し、自分が昔卒論を書いた時からいうと、研究室のテーマがあって、学部も修士も一博士課程は少し別ですが、大体そのテーマに沿って長いレンジでの一部分の分担という研究があったんですね。ところが僕が地マネに関与してからずっと感じていたのは、その学生で完結しているものが大半のように思います。だからそれをもう少し5年計画、10年計画のようなテーマも一つ二つあってもいいのではないかなという気がしています。以上です。

原 : ネーミングについてご意見ありがとうございます。実は、一番最後に言っていた継続的な取り組みについてですが、松田会長のおっしゃるとおりで、テーマに関しては学生の自発的なものを尊重してやっている、その一人一人の学生が修了してしまうとそのテーマはいったんそこで終わってしまうということがあって、しかしながら、松田会長がおっしゃられたように、継続的にさらに発展させるという意味で言うと、我々教員のほうが一つくつかは旗印をかかげて、ずっと継続してやるんだと、そういう提案の仕方でもいいのではないかと議論したことがあります。今日も松田会長からもあらためてこの非常に重要な論点を提示していただきましたので、そういう形でのプロジェクト研究を継続的な取り組みの在り方について是非考え検討してどんな風にして推し進めていったらいいかということを考えてと思います。

ありがとうございます。もうお時間が大幅にオーバーしておりますが、最後に非常に具体的なお提案をいただきました。新しく起業をやっていくような人を違うようなかなり大きな課題、テーマでありますけれどもそれを受け止めてやっていきたいと思いません。今後一年、そのこの先、ご指導ご鞭撻を宜しくお願い致します。

本時はアドバイザー・ボードにお忙しい中ご出席いただき本当にありがとうございました。

II. 説明資料

香川大学ビジネススクール 2015 年度 要覧・概要・情報誌

香川大学ビジネススクール 2016 年度 要覧・概要・情報誌

平成 27 年度 修学案内

学生募集チラシ

■これからの課題と目標..... 資料 1

■関係資料

経営系専門職大学院一覧..... 資料 2

修了生・在校生の勤務先リスト..... 資料 3

■教育活動

1)平成 27・28 年度入学状況..... 資料 4

2)平成 27 年度プロジェクト研究一覧..... 資料 5

3)プロジェクト研究交流会..... 資料 6

4)授業評価アンケート結果..... 資料 7

■研究活動

競争的研究資金..... 資料 8

■地域・社会貢献活動

1)平成 27 年度兼業一覧..... 資料 9

2)平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月：まちアプリ「ひよこかめ」の作成について..... 資料 10

3)香川ビジネス&パブリックコンペ 2015..... 資料 11

1. 7 月 23 日：記者会見

2. 10 月 4 日：香川をもっと！元気にするシンポジウム

3. 11 月 29 日：最終審査会

4. 平成 28 年 2 月 2 日：政策提言プレゼンテーション&ミーティング

4)9 月 12 日：第 12 回シンポジウム..... 資料 12

「What is “GUEST HOUSE” ? ～観光客の嗜好の変化とゲストハウスの可能性について～」

5)10月5日～12月28日：FM香川 786 SUPER MEDIO

「ラジオで学ぼう！MBA 地域マネジメント研究科」 資料 13

6)平成28年1月13日～1月15日：観光コンシェルジュ..... 資料 14

7)平成28年3月20日，3月21日：キャリアワークショップ2016 資料 15

■おもな行事 資料 16

平成27年

1)4月4日：入学式・新入生ガイダンス

2)4月～8月：野村証券株式会社提供講義「地域開発と資本市場の役割」

3)4月～7月：地域 ICT マネジメント

4)4月～7月：四国経済事情（地域活性化と地域政策）

5)5月16日：地域マネジメント研究科リカレントプログラム

6)6月17日：アドバイザー・ボード

7)7月3日：公開講座「マーケティング戦略」

8)7月29日：公開講座「組織行動論」

9)8月：夏季集中講義「地域マネジメントとファイナンス」

10)9月：四国経済事情（地域活性化と地域資源）

11)9月26日，27日：徳島県神山町合宿・四国経済事情（地域活性化と地域資源）

12)10月～2月：四国経済事情（地域活性化と企業経営）

13)10月～1月：公開講座「アートと地域活性化」

14)10月～12月：公開講座「オリーブ事業化マネジメント」

15)10月～2月：公開講座「地域の中小企業と経済活性化」

16)10月～2月：公開講座「地域活性化と観光創造」

17)11月：平成27年度オープンスクール・ウィーク

18)12月～1月：香川大学ビジネススクールに行こう！—現役生との懇談会&説明会—

平成28年

19)1月23日：公開講座「人事管理論」

20)3月19日：プロジェクト研究公開報告会

21)3月24日：第12期生修了式・学位授与式

■付録.....	資料 17
○A新聞・雑誌記事	
■四国遍路 88 サイクリング.....	資料 18
■地域の大きな方向性に関する「骨太」の政策提言に向けた共同研究に向けて.....	資料 19

Ⅲ. 出欠表

アドバイザー・ボード出欠表

	氏 名	会 社 名 ・ 役 職	出 欠
経済界 (五十音順)	(委員長) 松田 清宏	四国旅客鉄道(株) 相談役 四国ツーリズム創造機構 会長	○
	新井 裕史	四国電力(株) 取締役副社長	○
	高濱 和則	大倉工業(株) 代表取締役社長	○
	竹崎 克彦 (代理) 白鳥 一 雄	(株)百十四銀行 相談役 高松商工会議所 会頭 (株)百十四銀行 執行役員 営業統括部長	× ○
行政 (五十音順)	大西 秀人 (代理)加藤 昭彦	高松市 市長 高松市 副市長	× ○
	天雲 俊夫	香川県 副知事	○
研究者	王 効平	北九州市立大学大学院 マネジメント研究科 研究科長	○
報道関係	杉岡 純	NHK 高松放送局 局長	○
教 員	原 真志	教授、研究科長	○
	高塚 創	教授、副研究科長	○
	板倉 宏昭	教授	○
	大北 健一	教授	○
	反田 和成	教授	○
	関 庚炫	教授	○
	村山 卓	教授	○
	佐藤 勝典	准教授	○
	長町 康平	准教授	○
	中村 正伸	准教授	○
	三好 祐輔	准教授	○
	吉澤 康代	講師	○

陪 席	東原 隆啓	(株)百十四銀行 営業統括部地域活性化室長	○
	香西 博之	香川大学法学部・経済学部総務係 事務課長	○

出席者 22 名